

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>I. 社会全般</p> <p>< 1. 消費喚起策「プレミアム付き商品券」事業の実施 ></p> <p>令和4年度・5年度と宇部市プレミアム付商品券事業を2年連続で事務を受託させていただきありがとうございました。報告書でお示いたしましたとおり、同事業では約8億5千万円の消費喚起効果があり、市民の方からも好評をいただきました。コロナ禍で低迷した市内の消費活動の活発化に繋がり、非常に効果の高い施策であったと会員事業者を代表して改めて御礼申し上げます。その後、コロナ禍が収束したことで平時の活動ができるようになり、宇部市でも様々なイベント開催などで賑わいが創出されました。</p> <p>しかしながら、我々が行っている中小企業景況動向調査でもコロナ以前の水準には戻っておらず、その理由としては、円安基調をはじめとして物価高騰や人材不足、価格転嫁が出来ていない事が挙げられております。</p> <p>ご高承のとおり、我が国企業が抱える生産性改善や人手不足等の問題への対応策として、国を揚げて賃上げが推進されました。日本商工会議所が本年4月に実施した「中小企業の賃金改定に関する調査」では、2024年度実施（予定含む）事業者は74.3%、賃上げ率は正社員3.62%・パート社員3.43%であり、大手企業の5.58%には至りませんが、厳しい経営環境の中賃上げに応じた中小企業者は多い現状があります。本来であれば、賃上げによる消費増加が期待されるところでありますが、物価の上昇度合も大きく未だに消費者の消費喚起に至らず、市内の経済活動が改善できていない状況が見受けられます。特に中小事業者にとっては、売上の増加に至らず、経営の維持が厳しい状況にあります。</p> <p>（次ページに続く）</p>	<p>本市においては、令和3～5年度の間、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の早期回復や物価高騰等の影響を受ける市民・事業者の双方を支援して市内経済を活性化することを目的に、プレミアム付商品券事業を実施してきました。令和4年度と5年度においては、高い販売率と多くの店舗の参加により大きな経済波及効果を生むことができました。一方で、プレミアム付商品券事業は事業費も多額となることから、実施については、物価高騰に対する国・県等の施策の動向を注視しながら検討していきます。</p> <p style="text-align: right;">（担当 商工振興課）</p>	<p>—</p>

【宇部商工会議所】

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>（前ページの続き）</p> <p>つきましては、実施されましたプレミアム付き商品券事業を消費喚起のため再度ご検討いただきますようお願い申し上げます。同事業の実施により、物価高騰の影響を受けている消費者の購買意欲が刺激され、市内での消費増加や地域経済循環の促進により、中小企業の持続的な発展に貢献するものと確信しておりますので、同事業を実施いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。</p> <p>コロナ禍以降の実施実績があることを考慮して、是非とも実施に向けてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p>		

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>I. 社会全般</p> <p>< 2. 若者の市政に対する関心の向上 ></p> <p>令和4年3月に公表されました「宇部市人口ビジョン（改訂）」において、人口移動の状況から宇部市では出産・子育て世代等の若者の転出が多いことが示されております。ご高承のとおり、若者の市外転出は労働力人口の減少のみならず、まちの活気喪失にも繋がる重大な事項であり、若者にフォーカスした自治体の取組は非常に重要であると考えております。</p> <p>まちづくりの分野では、宇部まちづくりリーダー塾の開催などで、若者を巻き込み次世代を見据えた育成活動が実施されており、一定の成果が創出されております。このことから、市内の若者が宇部市に対して一切の魅力を感じていないわけではないことが理解でき、他分野においても若者の関与を高めた取組が必要であると存じております。</p> <p>具体的には、宇部市の魅力創出にも直結する市政への関与でございます。昨年度要望に対する回答でいただきましたとおり、貴市におきましても若者市政参画を促進する様々な施策を実施されておりますが、成果が十分とは言えません。その背景には、若者の声が市政に届かないことや報酬の低さ等による市議会議員の仕事の魅力の低さなどがあると考えられます。</p> <p>つきましては、将来にわたって宇部市が発展を続けるためにも、魅力ある雇用創出とともに若者の市政関与を高める革新的な施策へ取り組んでいただきますようお願い申し上げます。若者が責任を持って宇部市を担えるような環境を整え、若者が市政で活躍し、都市間競争でも負けない魅力を持つ宇部市となることを、地域総合経済団体として強く期待し要望申し上げます。</p>	<p>魅力ある雇用の創出に向けて、産業団地や工場適地への事業所誘致を推進するとともに、首都圏の企業をターゲットにしたサテライトオフィスの誘致に引き続き取り組んでいきます。また、大学等の研究開発シーズを活用した起業や研究開発、事業化を促進するなど成長産業の創出・育成に向けた取組を進めます。</p> <p>さらに、令和7年度から「うべ産業共創イノベーションセンター志」において、起業に興味を持つ若者（学生等）や大学等の研究者をはじめ、市内企業や支援機関等の多様なステークホルダーが参画する起業コミュニティの形成に取り組むこととしており、こうした取組によって、若者にとって魅力のある新たな雇用の創出を図ります。</p> <p>併せて、起業コミュニティに属する若者を対象とした、起業、又は起業に向けた実証事業に係る経費の一部を助成する補助制度（仮称：若者起業家チャレンジ補助金）の創設を検討しており、これにより若者の一層の起業マインドの醸成を図りたいと考えています。</p> <p style="text-align: center;">（担当 成長産業創出課、企業立地推進課）</p> <p>令和7年度から、高等教育機関等が多い本市の特性を生かして、学生が本市の課題を学び、若者ならではの提案を学生と一緒に実施していく新たな仕組みを構築し、日本一学生が活躍するまちづくりを推進します。</p> <p style="text-align: center;">（担当 連携共創推進課）</p> <p>若者が市政に参画する機会を創出することを目的に、市内の高校生や大学生などの若者と市長が率直に意見交換を行う市政懇談会を開催しており、若者からの意見は市政運営の参考にしています。令和6年度は、中心市街地のにぎわいの創出をテーマに実施し、令和7年度も開催を予定しています。</p> <p style="text-align: center;">（担当 広報広聴課）</p>	<p>成長産業推進経費 142,401</p> <p>オープンイノベーション推進経費 57,829</p> <p>サテライトオフィス誘致推進経費 4,260</p> <p>学生活躍推進経費 1,984</p> <p>広聴活動経費 90</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>I. 社会全般 < 3. 中小企業のカーボンニュートラル化の取組支援 > 令和5年度より、省エネ診断受診料補助制度及び宇部市中小企業者等脱炭素融資促進利子補給補助金制度を設置いただき、中小企業のカーボンニュートラル化の取組をご支援いただきありがとうございます。貴市にもご支援いただいているところでありますが、中小企業者におきましては、未だに取組が少ないのが現状です。宇部市としてのCO2削減は、大企業に依存する割合が高いと存じておりますが、カーボンニュートラル化は企業規模の大小問わずに全事業者で取り組まなければならない課題と捉えております。 つきましては、宇部市としてカーボンニュートラルをより推進しやすい体制を整えるため、昨年に引き続き中小企業者のCO2削減計画策定に関する補助制度の設置をご検討くださいますようお願いいたします。</p>	<p>中小企業等における脱炭素化・省エネ化を促進するため、省エネ診断の受診料を補助する「宇部市省エネ診断支援補助金」や省エネ・再エネ設備導入等のための借入に対する利子の一部を補助する「宇部市中小企業者等脱炭素融資促進利子補給補助金」により、中小企業等の脱炭素化に向けた取組を支援しています。 さらに、令和7年度からは、カーボンニュートラルの実現に向けた意識醸成のための中小企業等向けセミナーを開催するほか、省エネ設備導入に係る経費の一部を支援する補助金制度を実施する予定です。 （担当 商工振興課、環境政策課）</p>	<p>企業カーボンニュートラル推進経費 50,865</p>
<p>I. 社会全般 < 4. 旧ANAクラウンプラザホテル宇部の方向性 > 本年3月に宇部市のランドマークであるANAクラウンプラザホテル宇部の営業が終了したことで、数百～千人規模を収容できる施設がなくなり、大規模イベントや講演会、学会誘致の大きな障壁となっております。宇部市内外のコンベンション機能が著しく低下しており、このような状況が継続すると、宇部市の交流人口の増加を妨げ、魅力を失わせる原因となります。 同ホテル跡の後継企業は決まっているものの、再活用の方法が不透明です。 つきましては、市内のにぎわい創出を促進させるための解決策を検討するためにも、旧ANAクラウンプラザホテル宇部跡地の今後の活用方法等について、市民の皆様へ情報提供ができないかご検討をお願い申し上げます。</p>	<p>旧ANAクラウンプラザホテル宇部については、令和6年2月に当該施設を取得された(株)みどりホールディングスにおいて、ホテルサービス業の再開に向けた調整・準備が進められています。 本市としても、事業再開に向けた連携・協力を図るため関係者間で協議を重ねていますが、今後の具体的な活用方法等を市民の皆様へ情報提供できる状況には至っていません。 （担当 宿泊・コンベンション施設誘致対策室）</p>	<p>—</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅱ. 物価高騰等対策 <継続・変更> (1) コロナ禍以降も物価等高騰の影響は大きく、市内中小企業者の費用負担増加による資金繰りの悪化などが継続しております。そのような中、中小企業者等エネルギー価格高騰緊急対策補助金の継続と他制度との一本化、申請手続きの簡素化に取り組んでいただきましたことに感謝申し上げます。取組により、同制度を活用できる中小企業者の対象が広がり、費用負担の軽減が実現できたと存じております。</p> <p>しかしながら、ご高承のとおり、未だに原油価格等の高騰や価格転嫁が困難な状況に加え、人材不足がより深刻になり、人件費の上昇など、経営環境を悪化させる要因が存在しております。特に、同制度の活用が難しい小規模事業者にとっては非常に厳しい状況です。</p> <p>つきましては、下記のとおり、物価高騰等に対する支援策の継続と制度の見直しをご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①宇部市中小企業者等エネルギー価格高騰緊急対策補助金の継続 ②同補助金の補助対象経費の下限額の引き下げもしくは撤廃 ③同補助金の予算総額の増額</p>	<p>本市では、令和4年度から、エネルギー価格等の高騰による市内経済への影響を緩和し、事業活動の活性化を早期に実現するため、市内事業者が使用する燃料、電気及びガス代の一部を支援する補助金制度を実施してきました。</p> <p>令和7年度は、事業活動におけるエネルギー価格高騰による負担の軽減を図るとともに、地域脱炭素化を推進するため、事業者の省エネ設備導入に係る経費の一部を支援する補助金制度を実施する予定です。</p> <p>引き続き、物価高騰等に対する事業者支援については、国・県等の施策の動向を注視しながら実施について検討していきます。 (担当 商工振興課)</p>	<p>企業カーボンニュートラル推進経費の一部 (中小企業者等省エネ設備導入支援事業) (再掲) 48,696</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅲ. 中小企業支援施策 <新規> (1) 昨年度要望事項に対し、今年度より経営改善計画策定支援事業費補助金制度を設置していただきありがとうございました。これにより、中小企業者に対する金融支援施策の幅が広がりましたことを改めて感謝申し上げます。</p> <p>さて、昨今の状況ですが、先に記載した物価等高騰による影響に加え、新型コロナウイルス関連の特例融資の返済が本格化したことで、資金繰りの改善が急務となっている中小企業者は少なくありません。国の方針で中小企業者の事業資金融資に当たり経営者保証免除が奨められているものの、財務状況によっては対応しにくい場合もあり、取り組みが不十分であります。現状のままでは、資金調達に困難を来し廃業の増加により宇部市の産業全体が縮小する恐れがあります。</p> <p>つきましては、市内中小企業者の円滑な資金調達を支援するため下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①事業者選択型経営者保証非提供制度（通称：経営者保証免除） 利用時の上乗せ分保証料の補給制度の設置 ②宇部市事業資金融資の上限額の引き上げ</p>	<p>市内中小企業者の円滑な資金調達を支援するために、宇部市事業資金融資制度により、必要な資金のあっせんを行っています。経営者保証免除制度利用時の上乗せ保証料補給制度の設置や、上限額の引き上げについては、県内他市の状況や事業効果を踏まえて検討していきます。</p> <p style="text-align: right;">（担当 商工振興課）</p>	<p>事業資金保証料補給金補助金 24,900</p> <p>金融機関貸付金 673,325</p>

【宇部商工会議所】

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅲ. 中小企業支援施策 <新規> (2) 宇部市事業資金融資の利用において、保証料の補給手続きの際に「宇部市事業資金融資あっせん申請書」を窓口へ提出後、改めて「副申書」を窓口で受領することとなっております。 業務のデジタル化等による効率化が奨められている背景も考慮し、事務手続きの円滑化による中小企業者への迅速な資金供給を実現するため、下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①宇部市事業資金融資の手続きで必要とする「副申書」のEメール送信対応。</p>	<p>本市では、事業資金融資の手続きにおいて制度融資を活用する際、「副申書」を窓口で交付することとしています。本副申書のEメール送信については、誤送信による情報漏洩のリスクや、一部金融機関においてメール送信非対応となっている状況等もあることから、実施については慎重に検討していきます。 (担当 商工振興課)</p>	<p>—</p>

【宇部商工会議所】

要 望 事 項	回 答	主な予算案額 (単位：千円)
<p>Ⅲ. 中小企業支援施策</p> <p>(3) 宇部市産業の発展において、創業の促進は重要なテーマであり、貴市においても「うべ産業共創イノベーションセンター 志(通称：うべスタートアップ)」の開設などに取り組まれております。一方で、成長産業分野及び中心市街地出店以外の創業支援施策では、宇部市事業資金融資の基準金利引き下げ措置のみとなっております。</p> <p>つきましては、市内において一層の新規創業マインドを醸成させ、多種多様な創業者輩出により産業の発展を促すために、下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①成長産業分野及び中心市街地出店以外における創業補助金制度の設置</p>	<p>本市では、起業サポートネットワーク補助金制度により、金融機関や商工団体等関係支援機関が実施する起業・創業を促進する取組を支援しています。今後も引き続き、関係支援機関と連携しながら起業・創業者を支援していきます。</p> <p>(担当 商工振興課)</p> <p>令和7年度から「うべ産業共創イノベーションセンター 志」においては、起業に興味を持つ若者(学生等)や大学等の研究者をはじめ、市内企業や支援機関等の多様なステークホルダーが参画する起業コミュニティの形成に取り組むこととしています。この取組によって、起業機運の醸成や起業のための情報共有のほか、若者のビジネス人材としてのスキルアップや、ステークホルダー同士のつながりを創出するとともに、若者にとって魅力のある新たな雇用の創出を図ります。</p> <p>また、起業コミュニティに属する若者を対象とした、起業、又は起業に向けた実証事業に係る経費の一部を助成する補助制度(仮称：若者起業家チャレンジ補助金)の創設を検討しており、一層の起業マインドの醸成を図りたいと考えています。</p> <p>(担当 成長産業創出課)</p>	<p>創業支援経費 1,000</p> <p>オープンイノベーション推進経費 57,829</p>

【宇部商工会議所】

<p>Ⅲ. 中小企業支援施策 <継続・変更> (4) 今年度より新たに中小企業事業継続支援制度を設置していただきありがとうございました。同制度により、専門家と経営指導員の伴走型支援による中小企業者の経営計画策定支援が円滑に進められることを、改めて感謝申し上げます。引き続き、宇部商工会議所では、貴市と共同で作成した「経営発達支援計画」に基づき、市内小規模事業者の伴走型経営支援を推進して参りますが、経営支援の現場では、貴市をはじめ、山口県や国が展開する支援施策の周知及び活用支援、各種事業者支援事業に取り組んでおりますが、個別具体的な経営課題解決のためには、経営指導員等の専門人材の確保が不可欠です。 つきましては、当所に交付いただいております「宇部市中小企業振興補助金」の継続と更なる増額、また、人件費補助等の補助対象経費の拡充をご検討くださいますようお願いいたします。</p>	<p>本市では、宇部市中小企業振興補助金に基づき、商工会議所、商工会、その他の中小企業に関する団体に対して、中小企業振興施策に関連する事業活動の経費の一部を補助しています。 補助金の支出については、EBPMの視点から事業の必要性及び効果をエビデンスに基づいて検証・見直しを行い、本市の中小企業者の振興を図っていきます。 (担当 商工振興課)</p>	<p>商工業団体等育成指導経費の一部 6,930</p>
---	--	---

<p>IV. デジタル化・DX化 <継続・追加> (1) ご高承のとおり、我が国ではデジタル社会の実現に向けて、様々施策が展開されております。しかしながら、中小企業者のデジタル化・DX化の取り組みは進んでおらず、取引先のDX化への対応による業務の煩雑化が生じております。地方の中小企業者においては、労働人口減少や人手不足に対応するために、デジタル化・DX化といったITツール・サービスを活用した生産性向上が特に必要で重要な経営課題となっておりますが、デジタイゼーションも十分に進んでいないのが現状です。</p> <p>このような状況を考慮して、既に宇部市中小企業等DX推進事業費補助金制度を設置していただいておりますが、予算総額を勘案すると採択件数が多いとは言い難い状況です。同制度は、ツール導入が必須条件となっているため、採択件数の増加はIT・DXツール導入事業者の増加となります。</p> <p>つきましては、市内中小企業者のデジタル化・DX化の推進に向け、環境整備や動機付けを行うため下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①うべ中小企業等DX研究会の継続 ②宇部市中小企業等DX推進事業費補助金（デジタル化枠・DXモデル枠）の継続並び予算総額の増加 ③デジタル人材育成費用に対する補助金制度の設置 ④ホームページ作成及びリニューアル等のIT化を支援する補助金制度の設置 ⑤デジタイゼーションに対するサポート体制の設置</p>	<p>令和4年度から山口県のDX推進拠点Y-BASE宇部ブランチや、うべ中小企業DX研究会を設置し、市内企業者のDX推進に取り組んでいます。その結果、DXに取り組む企業数は30社を超えて拡大しているところです。</p> <p>また、令和6年度からDXを踏まえた社会環境の変化に対応できる人材を育成するため、産業人材育成支援事業を実施しています。</p> <p>今後は、Y-BASEとより一層の連携を図りながら、市内企業者のデジタル化やDXの推進を効果的に支援していきます。</p> <p>(担当 商工振興課)</p>	<p>中小企業振興経費の一部 (産業人材育成支援業務委託料)</p> <p>908</p>
---	--	--

【宇部商工会議所】

<p>V. 雇用・労働 <新規> (1) 当所で独自に行っています景気観測調査（【宇部版】中小企業景況動向調査 2024年第一四半期調査）によりますと、経営上の問題点として全ての業種が「従業員の確保難」を上位に挙げており、特に「建設業」や「サービス業」では最も深刻な経営課題としてとらえていることがわかります。</p> <p>国・県・市の方でも、人材確保や定着のために賃上げ要件を盛り込んだ様々な施策を中小企業者や小規模事業者のために講じられておられますが、企業規模が小さくなるほど「施策そのものを知らない」「補助金の申請が煩雑で面倒だから利用しない」などの理由で、せっかく国等が用意した人材確保等に係る補助金の利活用が進んでいないように思われます。</p> <p>つきましては、当所に「人材確保ワンストップ専門窓口」を設置し、人材確保に係る国等の施策を市内の中小企業者や小規模事業者に啓蒙・活用してもらうための下記事業費の助成をお願い申し上げます。</p> <p>①国等の人材確保のための施策に係る啓発セミナーの開催 ②社会保険労務士会宇部支部との協力による補助金の申請手続きなどを行う専門家窓口の設置 ③市内中小企業者の人材確保・定着ニーズの収集</p>	<p>令和7年度から、人材不足が深刻化している市内中小企業を支援するため、「人材確保ワンストップ相談窓口」を設置する予定です。相談窓口を通じて、きめ細かな支援を行うとともに、市内企業の人材不足の実態調査やニーズの把握を行い、人材確保の支援策を検討していきます。</p> <p>また、教育機関等と連携して、企業と学生・保護者等との交流会の開催や企業の職場見学の取組を支援することにより、市内企業の認知度を向上させ、若者の市内企業への就職を促進していきます。</p> <p>(担当 商工振興課)</p>	<p>中小企業振興経費の一部 (中小企業等人材確保支援業務委託料)</p> <p>7,500</p>
---	---	---

【宇部商工会議所】

<p>V. 雇用・労働 <継続・追加> (2) 昨年度要望事項に対し、宇部市奨学金返還支援補助金の制度を設置いただき、誠にありがとうございました。 ご高承のとおり、中小企業者にとって人手不足は深刻な問題となっております。従来からの宇部市の課題であった、少子高齢化の進行、若者の地元定着が困難といった要因と相まってより深刻な問題となっております。このような状況が継続するほど、事業継続が困難な事業者数が増加し、ひいては市の経済基盤が揺らぐ懸念があります。特に製造業等では、機械操作等の未経験者の応募も多く、即戦力として活用できない上に、現状の人員体制で十分な教育を行う余裕がないのが現状です。なおかつ、元請業者との取引維持のためには、止むを得ず赤字覚悟で外注に依存しながら受注量の維持確保に努めている状況があります。 このような現状から脱するためには、企業自らの雇用条件向上のみならず、住みやすさの面での宇部市の魅力を発信して、若者や市外・県外居住者に対して訴求する必要があると同時に、外国人労働者の活用を検討しなければならないと存じております。 つきましては、Uターン就職やIターン就職の促進、外国人労働者雇用にあたり事業者の負担を軽減するため、下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①Uターン及びIターン並びにJターン就職者に対する引っ越し費用助成制度の設置 ②Uターン及びIターン並びにJターン就職者に対する就職活動支援制度の設置と地方でのキャリア形成支援制度の設置 ③外国人労働者を雇用する企業へ住宅整備費または住宅手当の一部補助制度の設置 ④業界未経験の新規採用者に対する教育費全額補助制度の設置 ⑤市内企業と若者のマッチング支援 (次ページへ続く)</p>	<p>令和7年度から、人材不足が深刻化している市内中小企業を支援するため、「人材確保ワンストップ相談窓口」を設置する予定です。相談窓口を通じて、きめ細かな支援を行うとともに、市内企業の人材不足の実態調査やニーズの把握を行い、外国人材の活用も含めた人材確保の支援策を検討していきます。また、教育機関等と連携して、企業と学生・保護者等との交流会の開催や企業の職場見学の取組を支援することにより、市内企業の認知度を向上させ、若者の市内企業への就職を促進していきます。 なお、新規採用者に対する教育については、令和6年度から産業人材育成支援事業を実施し、社会環境の変化に対応するスキル等を従業員が身に付けるための取組支援を行っており、今後も引き続き実施していきます。 (担当 商工振興課)</p> <p>令和7年度から、東京都内に本部を置く大学を卒業または修了する年度の学生が山口県内の企業に就職し、宇部市に移住する場合、就職活動に伴う交通費及び移住に必要な移転費の一部を支援する「地方就職学生支援金制度」を実施する予定です。 (担当 移住定住推進課)</p>	<p>中小企業振興経費の一部 (中小企業等人材確保支援業務委託料、産業人材育成支援業務委託料) (再掲) 8,408</p> <p>地方就職学生支援金 200</p>
---	---	--

【宇部商工会議所】

(前ページの続き)

⑥地域外への広報活動の強化

貴市においては、既にUIJターン就職者及び移住定住者並びに若者・子育て世代誘致のための施策を展開されておりますが、宇部市への人口流入の促進は喫緊かつ重大な課題であります。既存施策の補完も含め本要望についてご検討いただき、将来を見据え先駆的に取り組むことで、他市から見た宇部市の魅力創出に繋がることと考えております。宇部市の発展のためにも是非とも実現に向かってご検討くださいますようお願い申し上げます。

<p>VI. 福祉 <新規> (1) 全業種で人手不足が深刻な問題となっておりますが、タクシー業界は従来からの慢性的な乗務員不足に加えて強く影響を受けております。併せて、燃料等の諸経費高騰で負担が大きく、賃上げや設備投資もままならない状態となっております。更に、モータリゼーションが普及した地方においては、タクシー事業は高齢者の移動手段として重要な役割を担っており、公共交通を補完し交通弱者の支援に繋がる重要な事業であります。 つきましては、宇部市内においてタクシーの利用需要に対して不足なくサービスを供給すると共に、宇部市の住みやすさ向上のために、下記事項についてご検討くださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①宇部市独自にハイブリッド車等の環境配慮型車両への更新に対する補助金制度の設置 ②高齢者や障がい者等の介護を要する方がタクシーを利用する際の補助制度の設置</p>	<p>タクシー業界におけるハイブリッド車等の環境配慮型車両への更新については、省エネ・再エネ設備導入等のための借入に対する利子の一部を補助する「宇部市中小企業者等脱炭素融資促進利子補給補助金」により支援しています。 (担当 商工振興課)</p> <p>重度の身体障害者と知的障害者に対して福祉タクシー券を交付する「宇部市障害者福祉タクシー助成事業」を平成18年から実施しています。また、令和6年度からは、より使いやすい制度とするために1乗車あたりの使用可能な枚数を増やしたことで、全体の助成額も増加しました。 今後も引き続き、他の助成制度も含め広範な視点から、障害者の社会参加を促進するための施策を検討していきます。 (担当 障害福祉課)</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けるためには、高齢者本人の状態に合わせた移動手段の確保が必要です。 本市では、高齢者バス優待乗車制度やコミュニティタクシーの運行などにより、高齢者の移動支援を行っています。 また、要介護者については、介護保険サービスの一つとして、介護福祉関連の資格を保有する運転手が介助を行う介護タクシーを利用できます。 高齢者で介護を要する方のタクシー利用補助制度については、需要が不明であり、供給にも地域差が考えられることから、現状では導入することが困難です。 (担当 高齢福祉課)</p>	<p>企業カーボンニュートラル推進経費の一部 (中小企業者等脱炭素融資促進利子補給補助金) (再掲) 2,000</p> <p>福祉タクシー負担金 18,888</p>
---	--	---

Ⅶ. 港湾

＜継続・追加＞

(1) 宇部港の各埠頭・岸壁及び港湾施設の整備、民間企業による運営費の補助など、従来から貴市より山口県に対してお願いいただき誠にありがとうございます。また、昨年は港湾関連施設等の現状確認の場において、担当部局職員を派遣いただきありがとうございました。

下記事項を次回の「県知事要望事項」に新たに追加して要望いたしますので、引き続き要望事項の実施に向けて貴市からもご支援くださいますようお願い申し上げます。

- ①公共岸壁前面水域の浚渫の実施
- ②公共岸壁（沖の山、新町岸壁東側、芝中・芝中西埠頭）の防舷材及び路盤補修、新町埠頭係船柱の増設の実施
- ③芝中西埠頭の未使用後背地舗装及びタイヤマウントクレーン2台体制整備の実施

また、港湾関連の要望事項は、老朽化による安全性・効率性の低下に起因するものがほとんどであります。また、年々要望事項も増加しており、宇部港湾施設等の整備の遅れが顕著であることを示しております。このことも含め、貴市からも強いご支援をいただきますよう重ねてお願い申し上げます。

宇部港の利便性向上や安全確保のため、航路・泊地の浚渫や港湾施設の整備、補修等について、港湾管理者である山口県に対して要望を行うとともに、様々な機会を捉え、地元選出の国会議員や国土交通省に対しても同様に要望を行っています。

今後も引き続き、あらゆるタイミングを逃すことなく国・県に対し、宇部港の施設整備について要望活動を行っていきます。

(担当 土木河川課)

【宇部商工会議所】

<p>VIII. 公共工事 <新規> (1) 宇部市の総合評価競争入札方式について同種工事の施工経験の項目において対象者が監理（主任）技術者のみとなっております。人数の少ない建設業者では、工事の発注タイミングに際して施工実績のある監理技術者がいない場合に受注のチャンスを逃すこととなります。</p> <p>また、工事の施工実績が監理技術者のみにつくことになり、事業所内の人員の経験にならない現状があります。人手不足が進み技術者が少なくなるうえに高齢化している現状において、非常に大きな痛手となっております。</p> <p>つきましては、国土交通省がガイドラインで示すとおり、国や県が管轄する工事では、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐、現場代理人、担当技術者についても要件として適用されていることに倣い、宇部市の工事発注においても、同様の対応をいただきますようお願いいたします。</p>	<p>現在、本市では、請負設計金額が1億円以上の土木一式工事において総合評価競争入札方式を導入しており、年間数件程度実施しています。評価項目等については、実績や県・他市町の状況を踏まえながら、必要に応じて見直しを図っていきます。</p> <p>なお、技術者の配置については、宇部市発注工事においても、建設業法等の法令や国土交通省の「監理技術者制度運用マニュアル」等に基づき対応しているところです。</p> <p style="text-align: right;">(担当 契約監理課)</p>	<p>—</p>
<p>VIII. 公共工事 <新規> (2) 四半期に公示される公共工事発注見通し一覧表には、工事の規模や対象ランクの記載がありません。工事の入札公告の段階になって、はじめて規模や対象ランクがわかるため、既に技術者が他の工事従事している場合に入札を断念しなければならないなど、工事計画の策定に支障があります。</p> <p>なお、国や県の公共工事発注見通し一覧は、工事規模のランクが記載や、概要にて工事規模が言及されております。</p> <p>つきましては、人手不足の現状にて企業側が計画的な人員配置を行い易くするために、公共工事発注見通しの一覧を公示する際に、条件付き競争入札の対象ランクを記載くださいますようお願いいたします。</p>	<p>公共工事発注見通し一覧表への記載事項については、「宇部市建設工事等の発注の見通し及び入札・契約に係る情報の公表に関する事務取扱要綱」にて定めているところです。</p> <p>今後、条件付一般競争入札における対象ランクの記載については、入札時に変更となる場合も考えられますので、その旨御理解いただく必要もありますが、検討していきます。</p> <p style="text-align: right;">(担当 契約監理課)</p>	<p>—</p>